貸借対照表

令和８年　３月３１日現在

（単位：円）

科目	金額		科目	金額	
資産の部			**負債の部**		
【流動資産】		**【 665,947,206 】**	**【流動負債】**		**【 128,423,967 】**
			未払金		77,293,894
預金		496,066,088	未払法人税等		296,500
普通預金	316,066,088				
定期預金	180,000,000		仮受金		18,065,400
未収金		162,536,527	前受収益		9,678,173
棚卸資産		4,402,271	賞与引当金		23,090,000
従業員貸付金		2,819,600	**【固定負債】**		**【 40,149,685 】**
仮払金		121,330	退職給与引当金		36,646,352
			役員退職慰労引当金		3,503,333
未収収益		1,390			
【固定資産】		**【 82,495,092 】**			
（有形固定資産）		**(60,819,538)**	**負債合計**		**168,573,652**
機械装置		49,498,240	**純資産の部**		
機械装置	49,498,240		**【株主資本】**		**【 579,868,646 】**
車輌運搬具		5,131,431	**資本金**		**100,000,000**
器具備品		196,066,909			
器具備品	195,864,443		**（資本剰余金）**		**(53,440,000)**
一括器具備品	202,466		資本準備金		53,440,000
建物・構築物		52,884,150			
減価償却累計額		▲ 242,761,192	**（利益剰余金）**		**(426,428,646)**
（無形固定資産）		**(14,093,496)**	その他利益剰余金		426,428,646
ソフトウエア		14,093,496	電算開発準備金	100,000,000	
（投資その他の資産）		**(7,582,058)**	任意積立金	132,000,000	
外部出資		7,551,000	繰越利益剰余金	194,428,646	
預け金（出資予約貯金）		168			
自動車リサイクル預託金		30,890			
			純資産合計		**579,868,646**
資産合計		**748,442,298**	**負債及び純資産合計**		**748,442,298**

個別注記表

自　令和　７年　４月　１日
至　令和　８年　３月３１日

１．この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

２．重要な会計方針

（１）棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（２）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（建物）　法人税法の規定による定額法

有形固定資産（構築物）　法人税法の規定による定額法

但し、平成２８年３月３１日以前に取得した構築物は定率法

有形固定資産（建物・構築物以外）　法人税法の規定による定率法

無形固定資産　法人税法の規定による定額法

（３）引当金の計上方法

賞与引当金　従業員の賞与支給に備えるため、給与規則に基づく、支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給与引当金　従業員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づく期末要支給額により計上しています。

また、退職給与引当金のほか一般財団法人　全国農林漁業団体共済会へ１２２，５８６，７６８円 を積立てています。

役員退職慰労引当金　役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労引当金規程に基づく退職の給付額を計上しています。

（４）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（５）消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税引き方式によっています。

（６）株主資本変動計算書に関する注記

発行済み株式の数　１５，３４４　株